

社名	カブシキカイシャ アーレックス 株式会社アーレックス	入会／平成4年度 代表取締役 林 秀樹
会社概要	本社住所 〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西7-21 第1サントービル8F TEL 011-596-6651 FAX 011-596-6647 資本金 21 (百万円) 創立 1983年11月 従業員数 10名 (うち再開発関係 技術系 8名 事務系 2名)	
主要業務	再開発コーディネート業務 計画設計系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務	
業務登録		
支社等所在地	<名称> 東京事務所	<所在地> 150-0013 渋谷区恵比寿3-18-10
	<電話番号> 03-6721-7389	<FAX番号> 03-6721-9144

【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 4名

戸栗宣明 中 正人 林 秀樹 結城洋一

【再開発プランナー登録者】 1名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 名

再開発関係主要業績

地区名	所在地	事業種別 施行者等	延床面積	業務種別	実施 期間	事業概要・担当業務
	施行区域		主な用途			
東1南1地区	北海道 砂川市 0.9ha	一種再開発 個人	7,361㎡ 住宅 商業	コーディネート コンサルタント	1999～ 2001	道内屈指の売り上げを誇る砂川農協のAコープと商店街が共同店舗を開発。市営駐車場も一体整備。
末広町地区	北海道 函館市 0.6ha	一種再開発 個人	14,938㎡ 公益 商業	コーディネート コンサルタント	1997～ 2003	事業参加予定の香港資本の企業が破綻し、建て替え予定のあった水道局が事業参加。
朝日町中央 地区	新潟県 新井市 約1.2ha	一種再開発 再開発組合	16,042㎡ 住宅 商業	コーディネート コンサルタント	1997～ 1999	パティオ型のイベント広場を囲んで商店街と公営住宅を配置。県道拡幅も同時施行。
旧役場周辺 地区	北海道 石狩市 0.7ha	一種再開発 再開発組合	4,187㎡ 商業 公益 住宅	コーディネート コンサルタント	1999～ 2004	公的機能の集約・近隣商業機能の先導的再編・住宅機能導入や一体的な環境形成を目指し、先行している街路事業との調整を取りながら整備を図ることを目的とした。
北8西3東地区	北海道 札幌市 0.7ha	一種再開発 再開発組合	63,879㎡ 住宅 商業	事業推進協力 事務局業務	2002～ 2004	札幌駅北側玄関にふさわしいシンボリックな景観と都市空間の創出及び駅周辺の活性化を目指した。難航地権者の権利調整も担当。
上川町山手 地区	北海道 上川郡 2.5ha	優良建築物 再開発会社	18,000㎡ 商業 ホテル 公益	コーディネート コンサルタント	1993～ 1998	大雪山国立公園内で建設省と環境庁 (いずれも当時) が協力して事業推進、カナダのウイスラーがモデル。
台町地区	宮城県 大崎市 1.8ha	一種再開発 個人	14,844㎡ 住宅 商業	コーディネート コンサルタント	1998～ 2007	空き店舗となっているスーパーを含む本地区一帯を商店街が運営するシネコンを核として、商業機能と居住機能等が複合した再開発事業で整備。
西大和地区	栃木県 那須塩原市 1.2ha	一種再開発 再開発組合	7,384㎡ 商業	コーディネート コンサルタント	2002～ 2010	大型空き店舗を商工会の有志が取得し、周辺商店街と再開発。アトリウム (屋内ひろば) を持った多機能型集客施設をコンセプトとした。
横手駅東口 第一地区	秋田県 横手市 2.1ha	一種再開発 再開発組合	20,000㎡ 公益 住宅 商業	コーディネート コンサルタント	2003～ 2013	都市再生モデル調査を契機として、ダウンサイジング、分棟型再開発施設を整備。地方中小都市再開発のモデルを目指す。
小樽駅前第3 ビル周辺地区	北海道 小樽市 約0.6ha	一種再開発 再開発組合	26,565㎡ 住宅 商業 ホテル 駐車場	コーディネート コンサルタント	2007～ 2009	全国初の再々開発。地権者は、二度目の権利変換を行った。
風連町本町 地区	北海道 名寄市 1.9ha	一種再開発 個人	9,000㎡ 商業 公益 住宅	コーディネート コンサルタント	2007～ 2010	TMOと農協が施行者となった身の丈にあった再開発事業。街並み空間の創出、公民連携による再開発事業をコンセプトとした。
千鳥町ビル 周辺地区	島根県 松江市 0.7ha	一種再開発 再開発組合	6,800㎡ 駐車場 商業 業務	コーディネート コンサルタント	2013～	松江しんじ湖温泉街の賑わいと活性化を図ることを目的として、温浴施設、屋台村、自走式駐車場を整備。
大手通表町西 地区	新潟県 長岡市 0.5ha	一種再開発 再開発組合	17,415㎡ 住宅 福祉 駐車場	事業計画 権利変換計画	1999～ 2015	権利調整が難航し、解散寸前だった準備組合を再構築し全員同意型の権利変換とした。